

令和 6 年 9 月月例及び定例記者会見

1. 9 月定例記者会見

【 説 明 】

〔令和 5 年度決算のポイント〕

市長 令和 5 年度決算のポイントですが、令和 5 年度は、消費の低迷や物価高騰等の動きが継続した年でした。社会保障のニーズの高まりや住宅都市として様々な施設があり更新等も必要になってきています。そのような中で、健全な財政を確保しながら、様々な課題に取り組み、また新しい種もまいてきました。

一般会計の概要としては、歳入では、新型コロナウイルスの関係で国から感染症対策としての歳入は減少しましたが、税収が増え全体としては増収になりました。歳出に関しては、国の方針にもある住民税非課税世帯等に対する給付金の給付や清掃センターの基幹的整備改良事業、また、社会保障関係費等が増加したということで全体としては増加しました。歳入歳出とも増加しましたが、実質収支は 16 億円余りの黒字になりました。

一方で、前年度実績収支を活用しての基金積立や過年度償還金の支払い等を行ったことで、単年度収支では約 3 億円の赤字となっておりますが、一般会計全体としては健全な決算であると考えています。

特別会計についても、全て黒字や収支均衡になりました。

財政関係の指標では、経常収支比率が、人件費、物価高騰等の増はありましたが、税収等も伸びたということで、ほぼ横ばいの 0.1 ポイントの上昇で、また、実質公債費比率は改善しています。

積立基金、市債残高については、基金が増え、市債残高が減ったということで、これも財政の指標としては健全な方向に進んだと考えております。

全体としては、生駒市の財政規模からすると適切な水準の実質収支が出ており、財政の健全化とまちづくりというものが良いバランスで進められていると考えています。

2. 8 月月例記者会見

〔生駒山上遊園地のりもの券をふるさと納税の返礼品に新たに追加〕

市長 生駒山上遊園地が最近ファミリー層だけではなく若者も夜景等も目当てに人気があるということで、近鉄と調整をして、この度、乗り物券「とくとくチケット」を新たにふるさと納税の返礼品に追加しました。これを機会に多くの方にご寄附をしていただければと思います。

生駒市と近鉄グループホールディングス株式会社は、市町村としては初めて包括連携協定を昨年 5 月に結んでおり、鉄道、観光、不動産等様々な観点から取組を進めていますが、ふるさと納税に関しても、今回このような形で連携をさせていただいたということです。

【 質疑応答 】

記者 生駒山上遊園地の近年の入場者数の推移を教えてください。

担当課長 近鉄では正確な来場者数については公表をしていませんが、令和 6 年度は 40 万人を目標としているということは聞いています。

〔次世代の住宅都市を共につくる 8 職種を募集〕

市長 今年度もエン・ジャパン株式会社と連携して、社会人を対象とした職員採用を行います。

生駒市以外の自治体や国でも人材採用の会社と連携して中途採用をするという動きがかなり広がってきておりますが、今年もエン・ジャパンと連携して行います。例年行っている形での採用に加えて国家公務員の方や地方公務員も対象とし、特に DX や専門分野では、短時間勤務、テレワークなどの多様な働き方を最大限活用した募集をします。また、法務担当として弁護士資格を有する方の募集を考えています。弁護士採用は、これまでも何度も検討してきましたが、カスタマーハラスメントを始め、弁護士の法務能力が必要となる場面というのが増えていると思っています。一方で、地方自治体で専門知識を活かしてまちづくりに貢献したいと思われる弁護士資格を保有されている方も結構いらっしゃるということで、募集者の意向も含めてうまく採用できるかどうかは未知数のところもありますが、今年はこの法務担当として弁護士資格を有する方の募集というのが一つ大きなポイントだと思っています。

事務職の採用の重点テーマとしては、デジタルや地域共生社会のサミットを今年開催しますので、重層的支援や福祉人材の確保、孤立孤独対策などにしっかりと取り組んでもらうために、専門性とか経験のある人材を募集しています。広報広聴やシティプロモーションでは、生駒市のいろいろな取組や市民・事業者の活動なども含めて、大阪、首都圏に展開をしていただけるような人材も募集したいと思います。農業に関しては、現在「ファーマーズスクール」という取組をしていますが、農業の専門家であり農業を産業政策として進めていただける方も募集したいと思います。

【 質疑応答 】

記者 過去の社会人の採用者数を教えてください。

担当課長 エン・ジャパン株式会社と連携し、本市の課題解決及び魅力と価値創造を目的とした採用プロジェクトで採用された実績は、23 職種、66 名となります。

〔カスハラ対策の強化〕

市長 最近、生駒市役所に来庁した人が警察に逮捕されるというカスタマーハラスメント（以下「カスハラ」と表記）に関連する事案があり、生駒市でもその対応というのが急務であると思っています。

今までも様々な取組を行ってきましたが、今回のような事案を考えたときにこれまでの制度面、カメラや音声の機器などを整備するハード面、また、マニュアルの策定、研修、訓練等のソフト面の整備に加え、市民の方にも納税者の立場として、カスハラについてきちんとご理解をいただいてカスハラにならないよう、市民の方の意識の面を啓発していきたいと思っています。逆に職員にも市民の方からのご意見に対しては丁寧に対応する中で、度を越した場合には毅然とした対応を取るというようなことも含めた意識面の改革、制度面、ハード面やソフト面の 4 点をしっかりと対応していかなければならないと思っています。

この 4 点をふまえて、カスハラに対しての具体的な対策をまとめましたので報告します。市民の方の中には、口調が厳しい方もおられますが、まちづくりにプラスになるご意見も沢山いただきますので、厳しい口調であるからカスハラと過大に解釈するのではなく、まずは、丁寧に受け止めて対応することを前提としています。しかしながら、どうしても近年カスハラと言えるような度を越した状況が時々あるということのも残念ながら事実ですので、そのような場合にきちんと対応することが必要と考えています。

具体的な取組ですが、1点目は職員の名札について、フルネームを表記していると SNS で検索したり、公表されたりするというようなことがあり、名札のデザインを変えてフルネームではなくて所属と役職と名字だけに変更します。

2点目の人事異動の公表については、今までは職員全員の異動をホームページで公表していましたが、今年の10月1日の人事異動からは管理職以上のみの公表とさせていただきます。

3点目が「カスタマーハラスメント対応マニュアル」の策定ですが、元々「不当要求・クレーマー対応マニュアル」というものがありますが、これまで十分に規定しきれていなかったことや実際にハード面、ソフト面、意識面も含めてどのように対応していくのかということをしかりと定めて、研修や訓練にも活かしていけるようなマニュアルを作成するということです。警察から出向されている職員との連携、場合によっては警察にどう来ていただくのか、また、そういうときにどのように対応していくのか等も含めてきめ細やかに整理をしています。

4点目が、このマニュアルを踏まえて、カスハラに対応する内容をきちんと職員に周知をするとともに、警察との連携、警察からの出向職員、また警備員等も含めてどう対応するのかということについて、庁舎内での防犯訓練等を実施します。令和6年7月には既に研修をしておりますが、今後もきちんと毅然とした対応をとることも含めた意識面の改革もしっかりと啓発していきたいと思っています。

5点目は、今までは庁舎管理者のみに認められておりました退去命令というものを各所属長も可能になるように「生駒市庁舎管理規則」を改正しました。

6点目は、9月議会に条例の改正案を出しておりますが、いろんなケースの中には、不当要求行為かどうか迷うような案件もありますので、法令遵守委員会に諮問をし、不当要求行為であると判断をしていただきます。判断に迷ったら相談をして、不当要求行為かどうかの審査していただいて、不当要求として判断されたら毅然とした対応をとっていく流れを確立したいと思います。職員にとっても、「要望等記録に報告して、「不当要求のおそれあり」と訴えても、組織としてしっかり対応してもらえないなら報告してもあまり意味がないのではないか」という悪循環になることも想定されますので、不当要求行為の恐れがあるというようなものであれば、きちんと審査をしていただき毅然とした対応を市組織として取っていくということを職員にも周知をして、不当要求行為をなくしていきたいと思っています。

7点目の事業者・市民等への啓発については、カスハラというのがどういうことかということ、またカスハラ防止のためにカメラの設置等も行いますので、市民の方にこれらに対する理解をいただいたり、まちづくりに関しての問題点とかご不満ご要望というものは今までどおりにいただいたりする中で、ということがハラスメントに当たるのかを逆に市民の方にお示しするような啓発をしていきたいと思っています。

その他の取組として、ハード面の取組として庁舎内に防犯カメラを設置します。実際にハラスメントをした人が再度庁舎に来るというようなことも当然ありえますので、そういう時に法律に基づく対応が必要な場合は、弁護士資格を有する職員に同席してもらって対応等をしてもらえるように、弁護士資格を有する職員の採用を前向きに検討したいと考えています。

【 質疑応答 】

記者 職員の名札のデザイン変えるということですが、これまでに職員が実際に SNS で検索された等の被害はありましたか。

市長 生駒市ではまだありませんが、全国的には被害が実際に起こっているのもそういうリスクを減らしたいと考えています。

記者 カスハラ対策の強化で、どういったことを期待されますか。

市長 市民の方から苦言やお叱りも含めたいろんなご意見をいただくことは我々職員の責務であり、まちづくりに繋げていきたいと思っています。ただ一方で度を越したカスハラと言われるような行為があった場合には、その方への対応で、職員も時間的、精神的、また、肉体的にも、苦慮して他の市民に対する仕事ができない、パフォーマンスを上げることができないということが大きな問題だと思っています。職員が安心して市民のためにしっかりと仕事をしてくれるような環境を作るためにもこのカスハラの様々な対策が必要だと考えています。

記者 今回のカスハラ対策はどのような体制で検討されましたか。

市長 全庁的に対応しなければなりません、総務課を中心として人事課と連携してということになります。

記者 カスハラ対策の強化に取り組まれたのは、今回の条例改正に合わせてですか。

市長 職員に気持ちよく力を発揮してもらう環境を作ること一番大切なことだと思っていますし、議会でもご指摘をいただいております、速やかに対応していきたいと考えていることから、このタイミングで進めたいと考えています。

記者 マニュアルの策定はいつ頃ですか。

市長 弁護士等関係者との調整は必要ですが、遅くとも年内に策定したいと思います。

記者 生駒市に警察関係者や出向の方は何人おられますか。採用形態はどの様になっていますか。

担当課長 防災安全課 1 人と生活支援課 1 人の合計 2 人で、採用形態はそれぞれ異なります。

記者 カメラは何台設置予定ですか。予算はどうなりますか。

担当課長 20 台程度の想定です。

市長 12 月議会に補正予算で計上できればと考えています。

記者 来庁者が逮捕されたということですが、過去にも同様なケースはありましたか。また、逮捕まで至らなくても警察に出動要請したケースは年間どれくらいありましたか。

担当課長 庁内にいる警察の出向職員に協力を依頼するケースはありますが、出動を要請するような事案はほとんどありません。

市長 不当要求行為の疑いがあるような事例は年間 5～6 件あります。

記者 人事異動の名簿は出さないということですか。

担当課長 管理職以上の異動者名簿を報道発表することになります。

〔保育所・認定こども園の入所申込みをオンライン化〕

市長 保育所・認定こども園の入所申込みのオンライン化についてですが、既に他の自治体でもされていますが、特に保育所・こども園の保護者の方は仕事等で申請に市役所に来ることが難しい方もたくさんおられ、オンラインでの申込みはできないのかというようなお話がかなりありましたので、来年 4 月入所の申込みについて、今年の 10 月からオンラインで手続きができることになります。オンラインということで 24 時間いつでもどこからでも申請が可能になります。6 年度中の入所申込みについては引き続き市役所の窓口での申込みになります。また、幼稚園については、保育園と違い、市役所を経由ではなくて各園に直接入園届けを出していただく方式ですので、従来どおりの申請で、今後の検討となります。

なお、来庁していただいて市役所窓口の端末で申し込みをしていただくということも職員のサポート

をしながらしていただけます。

保護者の利便性も上がりますが、同時に約 1,000 件の入所申込みがありますので、それがデータ化されて職員の作業としても効率化するという事で負担軽減になります。

保育園の入所選考について、園の決定や点数の計算等の作業も非常に煩雑で難しいので、デジタル技術を活用してより効率化し、もちろん最後は職員の目が当然必要ですが、園の決定等も AI を導入している一部の先進自治体もありますが、そういうことも含めて今後検討していきたいと考えています。

〔第 6 回地域共生社会推進全国サミット in いこまを開催します〕

市長 「地域共生社会推進全国サミット」については、関心を持っていただいて実際に参加をしようという方がたくさん応募いただき、大変ありがたく思っております。今申し込みを進めておりまして定員が約 900 名ということになっておりますが、約 700 名弱の応募があつて、来賓の方とかも含めると 800 名弱ぐらいということで、9 月 25 日の締め切りとなっておりますが、まだ若干席の方に余裕がありますので是非来ていただきたいということで周知よろしくお願いします。

〔第 6 回地域共生社会推進全国サミット in いこま「認知症」をテーマに座談会を開催〕

市長 認知症をテーマにした座談会の開催ということで、「地域共生社会推進全国サミット」直前のプレイベントということになりますが、生駒市に認知症関係の第一人者の方々に集まっていただいてイベントを開催します。

認知症に言及した講演や事例紹介というのがサミット本番では少ないということ、またこのサミットを開催する中で認知症の関係者の方がぜひこの機会に何かできないかというような声掛けをいただきましたので、プレイベントの中で認知症に特化した意見交換等もさせていただきたいということで企画したものです。非常に素晴らしい登壇者の皆様に参加をしていただいて、素晴らしい座談会になるかと思います。

【 質疑応答 】

記者 プレイベントも市外の方の参加は可能ですか。

担当部長 可能です。

(その他の質問)

【 質疑応答 】

記者 「ハラスメントに関するアンケート調査結果」の詳細版は市民に公表されていますか。

市長 議員にも配っていますので、直ぐに市民の方にもホームページ上で公開します。

(了)